

連結貸借対照表

2007年及び2006年3月31日現在

資産	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2007	2006	2007
流動資産:			
現金及び現金同等物(注記2-c)	¥ 21,731	¥ 24,385	\$ 184,086
受取手形及び売掛金(注記2-d及び4):			
営業債権	71,883	66,362	608,921
その他	1,440	2,920	12,200
	73,323	69,282	621,121
貸倒引当金(注記2-d)	(249)	(285)	(2,114)
受取手形及び売掛金合計	73,074	68,997	619,007
たな卸資産(注記2-e)	45,904	48,914	388,855
繰延税金資産(注記7)	7,056	3,402	59,779
前払費用及びその他流動資産	8,294	7,866	70,253
流動資産合計	156,059	153,564	1,321,980
有形固定資産(注記2-f及び6):			
土地	15,528	14,755	131,543
建物及び構築物	112,534	104,435	953,272
機械装置及び運搬具	311,703	283,727	2,640,432
建設仮勘定	1,772	1,517	15,010
	441,537	404,434	3,740,257
減価償却累計額	(270,473)	(238,675)	(2,291,179)
有形固定資産合計	171,064	165,759	1,449,078
無形固定資産:			
のれん(注記2-j)	8,794	9,794	74,495
その他	3,180	3,383	26,936
無形固定資産合計	11,974	13,177	101,431
投資その他の資産:			
関連会社に対する投資(注記2-g及び4)	143	148	1,207
投資有価証券(注記2-g)	11,176	10,816	94,675
長期貸付金	54	46	465
繰延税金資産(注記7)	990	4,552	8,390
その他(注記2-h)	3,284	1,773	27,812
	15,647	17,335	132,549
貸倒引当金(注記2-d)	(0)	(55)	(4)
投資その他の資産合計	15,647	17,280	132,545
繰延資産	40	82	341
資産合計	¥ 354,784	¥ 349,862	\$ 3,005,375

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

負債及び純資産	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2007	2006	2007
流動負債:			
短期借入債務(注記5)	¥ 57,639	¥ 80,656	\$ 488,265
1年以内に返済予定の長期借入債務(注記5)	14,122	11,116	119,624
支払手形及び買掛金(注記4):			
営業債務	27,744	26,683	235,016
その他	10,423	9,926	88,296
支払手形及び買掛金合計	38,167	36,609	323,312
未払法人税等(注記7)	4,419	3,045	37,430
未払費用及びその他流動負債	16,808	19,460	142,379
流動負債合計	131,155	150,886	1,111,010
固定負債:			
長期借入債務(注記5)	78,500	79,500	664,972
その他(注記2-h)	2,571	1,267	21,783
固定負債合計	81,071	80,767	686,755
偶発債務(注記13及び14)			
負債合計	212,226	231,653	1,797,765
純資産(注記11):			
株主資本:			
資本金(普通株式)			
授權株式数	1,000,000,000株		
発行済株式数:2007年度	399,167,695株		
2006年度	399,167,695株		
資本剰余金	68,259	68,259	578,220
利益剰余金	94,757	94,757	802,684
自己株式	15,855	6,983	134,313
自己株式	(80)	(66)	(675)
株主資本合計	178,791	169,933	1,514,542
評価・換算差額等:			
その他有価証券評価差額金	3,295	4,428	27,911
為替換算調整勘定	(39,732)	(56,784)	(336,575)
評価・換算差額等合計	(36,437)	(52,356)	(308,664)
少数株主持分	204	632	1,732
純資産合計	142,558	118,209	1,207,610
負債及び純資産合計	¥354,784	¥349,862	\$3,005,375

連結損益計算書

2007年、2006年及び2005年3月31日に終了した会計年度

	単位:百万円			単位:千米ドル (注記3)
	2007	2006	2005	2007
売上高(注記4)	¥331,022	¥318,446	¥294,422	\$2,804,084
売上原価(注記4及び10)	257,644	249,935	232,019	2,182,495
売上総利益	73,378	68,511	62,403	621,589
販売費及び一般管理費(注記2-j及び10)	47,113	49,242	48,320	399,097
営業利益	26,265	19,269	14,083	222,492
その他収益・費用:				
受取利息	544	258	145	4,613
持分法による投資利益	—	5	13	—
持分法による投資損失	(5)	—	—	(43)
支払利息	(5,224)	(4,771)	(3,361)	(44,258)
投資有価証券及び関係会社株式売却益	0	191	—	8
投資有価証券評価損	—	—	(619)	—
為替差損(注記2-b)	(680)	(345)	(755)	(5,758)
固定資産売却及び除却損	(1,688)	(870)	(1,019)	(14,299)
関係会社事業整理損	(56)	(86)	(270)	(475)
新株引受権戻入益	—	447	—	—
製品補償損失戻入益	572	—	—	4,852
減損損失	(74)	(967)	—	(634)
事業構造改革損失	(40)	(3,475)	—	(345)
和解損失	(808)	—	—	(6,845)
支払補償金	(70)	—	—	(593)
その他—純額	787	(36)	(439)	6,670
	(6,742)	(9,649)	(6,305)	(57,107)
税金等調整前当期純利益	19,523	9,620	7,778	165,385
法人税等(注記7)				
法人税	6,249	5,567	5,943	52,935
法人税等調整額	813	1,574	(430)	6,892
	7,062	7,141	5,513	59,827
少数株主損失	401	1,778	3,316	3,399
当期純利益	¥ 12,862	¥ 4,257	¥ 5,581	\$ 108,957
単位:円				
1株当たり(注記12):				
当期純利益:				
潜在株式調整前	¥32.23	¥10.67	¥13.93	\$0.27
潜在株式調整後	—	—	13.27	—
現金配当金	10.00	7.00	7.00	0.08

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

連結株主資本等変動計算書

2007年、2006年及び2005年3月31日に終了した会計年度

単位：百万円

	株主資本				評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2004年3月31日残高	¥68,259	¥94,757	¥ 2,755	¥(47)	¥165,724	¥1,648	¥(73,506)	¥(71,858)	¥ 679	¥ 94,545
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	(2,793)	—	(2,793)	—	—	—	—	(2,793)
当期純利益	—	—	5,581	—	5,581	—	—	—	—	5,581
自己株式の取得	—	—	—	(12)	(12)	—	—	—	—	(12)
自己株式の処分	—	—	(0)	3	3	—	—	—	—	3
役員賞与	—	—	(24)	—	(24)	—	—	—	—	(24)
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	(73)	5,541	5,468	1,855	7,323
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,764	(9)	2,755	(73)	5,541	5,468	1,855	10,078
2005年3月31日残高	¥68,259	¥94,757	¥ 5,519	¥(56)	¥168,479	¥1,575	¥(67,965)	¥(66,390)	¥2,534	¥104,623

単位：百万円

	株主資本				評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2005年3月31日残高	¥68,259	¥94,757	¥ 5,519	¥(56)	¥168,479	¥1,575	¥(67,965)	¥(66,390)	¥ 2,534	¥104,623
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	(2,793)	—	(2,793)	—	—	—	—	(2,793)
当期純利益	—	—	4,257	—	4,257	—	—	—	—	4,257
自己株式の取得	—	—	—	(11)	(11)	—	—	—	—	(11)
自己株式の処分	—	—	(0)	1	1	—	—	—	—	1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	2,853	11,181	14,034	(1,902)	12,132
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,464	(10)	1,454	2,853	11,181	14,034	(1,902)	13,586
2006年3月31日残高	¥68,259	¥94,757	¥ 6,983	¥(66)	¥169,933	¥ 4,428	¥(56,784)	¥(52,356)	¥ 632	¥118,209

単位：百万円

	株主資本				評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日残高	¥68,259	¥94,757	¥ 6,983	¥(66)	¥169,933	¥ 4,428	¥(56,784)	¥(52,356)	¥ 632	¥118,209
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	(3,990)	—	(3,990)	—	—	—	—	(3,990)
当期純利益	—	—	12,862	—	12,862	—	—	—	—	12,862
自己株式の取得	—	—	—	(15)	(15)	—	—	—	—	(15)
自己株式の処分	—	0	—	1	1	—	—	—	—	1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	(1,133)	17,052	15,919	(428)	15,491
連結会計年度中の変動額合計	—	0	8,872	(14)	8,858	(1,133)	17,052	15,919	(428)	24,349
2007年3月31日残高	¥68,259	¥94,757	¥15,855	¥(80)	¥178,791	¥ 3,295	¥(39,732)	¥(36,437)	¥ 204	¥142,558

単位：千米ドル(注記3)

	株主資本				評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日残高	\$578,220	\$802,682	\$ 59,158	\$(555)	\$1,439,505	\$37,514	\$(481,020)	\$(443,506)	\$ 5,349	\$1,001,348
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	(33,802)	—	(33,802)	—	—	—	—	(33,802)
当期純利益	—	—	108,957	—	108,957	—	—	—	—	108,957
自己株式の取得	—	—	—	(129)	(129)	—	—	—	—	(129)
自己株式の処分	—	2	—	9	11	—	—	—	—	11
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	(9,603)	144,445	134,842	(3,617)	131,225
連結会計年度中の変動額合計	—	2	75,155	(120)	75,037	(9,603)	144,445	134,842	(3,617)	206,262
2007年3月31日残高	\$578,220	\$802,684	\$134,313	\$(675)	\$1,514,542	\$27,911	\$(336,575)	\$(308,664)	\$ 1,732	\$1,207,610

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

2007年、2006年及び2005年3月31日に終了した会計年度

単位：千米ドル
(注記3)

	単位：百万円			
	2007	2006	2005	2007
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	¥ 19,523	¥ 9,620	¥ 7,778	\$ 165,385
減価償却費	24,648	23,972	22,462	208,794
減損損失	74	967	—	634
のれん償却額	1,079	1,073	1,083	9,140
受取利息及び受取配当金	(610)	(330)	(182)	(5,174)
支払利息	5,224	4,771	3,361	44,258
有形固定資産除却・売却損	1,505	455	718	12,744
新株引受権戻入益	—	(447)	—	—
売上債権の増加額	(3,674)	(110)	(1,020)	(31,121)
たな卸資産の減少(増加)額	6,403	2,082	(1,597)	54,241
仕入債務の(減少)増加額	(1,629)	(1,215)	1,283	(13,804)
事業構造改革損失引当金の(減少)増加額	(2,650)	3,286	—	(22,445)
和解損失	808	—	—	6,845
製品補償損失引当金の減少額	(577)	—	—	(4,891)
その他	(2,945)	(6,760)	1,256	(24,954)
小計	47,179	37,364	35,142	399,652
利息及び配当金の受取額	611	330	183	5,173
利息の支払額	(5,252)	(4,844)	(3,388)	(44,487)
法人税等の支払額	(4,636)	(4,613)	(4,351)	(39,268)
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,902	28,237	27,586	321,070
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	(16,969)	(21,897)	(23,060)	(143,748)
有形固定資産の売却による収入	5,188	3,047	2,173	43,945
無形固定資産の取得による支出	(697)	(311)	(3,059)	(5,905)
子会社株式の取得による支出	—	(342)	—	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	—	71	—
貸付による支出	(32)	(18)	(67)	(269)
その他	(2,670)	401	153	(22,614)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(15,180)	(19,120)	(23,789)	(128,591)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入債務の減少額	(22,876)	(4,567)	(5,909)	(193,786)
配当金の支払額	(2,793)	(2,793)	(2,793)	(23,663)
少数株主への配当金の支払額	—	(14)	(16)	—
その他	(14)	(6)	(54)	(118)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(25,683)	(7,380)	(8,772)	(217,567)
現金及び現金同等物に係る換算差額	307	889	358	2,603
現金及び現金同等物の増加(減少)額	(2,654)	2,626	(4,617)	(22,485)
現金及び現金同等物の期首残高	24,385	21,759	24,780	206,571
会社分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—	1,596	—
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 21,731	¥ 24,385	¥ 21,759	\$ 184,086

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

1. 財務諸表の作成基準

ミネベア株式会社(以下「当社」という)並びにその国内及び海外の連結子会社による当アニュアルレポートの連結財務諸表は日本円で表示しております。当社並びにその国内及び海外の連結子会社の帳簿はそれぞれの国で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成され、その国の独立監査人の監査を受けております。

当アニュアルレポートの連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、日本の証券取引法に従って財務省に提出された連結財務諸表を基に作成しております。なお、日本の会計原則は国際会計基準とはいくつかの点で相違する可能性があります。このアニュアルレポートを作成するに際しては、海外の読者により親しみやすい様式で表示するために、国内で公表された連結財務諸表に一定の組替えを行い、また、追加的な情報を表示しております。

2. 主要な会計方針の概要

a) 連結の基本方針

当アニュアルレポートの連結財務諸表は当社及び関係会社43社(子会社42社、関連会社1社)のすべての子会社を連結しております。連結会社間の重要な債権及び債務残高、及び取引並びに未実現利益はすべて連結上消去しております。

b) 外貨の換算

外貨建金銭債権及び債務は、為替予約によりヘッジされているものを除いて決算時の直物為替相場により円に換算しております。外貨建財務諸表の結果発生する換算差額は損益には計上されず、純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定として処理されております。

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は次のとおりです。

貸借対照表項目	決算時の直物為替相場
損益計算書項目	期中平均の為替相場

c) 現金同等物

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

d) 貸倒引当金

当社及びその国内連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社の貸倒引当金は、回収不能見込額を計上しております。

連結子会社の債権に対する貸倒引当金は連結上消去されております。2007年及び2006年3月31日現在の貸倒引当金の残高は回収不能見込額を十分カバーしております。

e) たな卸資産

当社及びその国内連結子会社のたな卸資産は主として移動平均法による原価法で計上し、在外連結子会社のたな卸資産は先入先出法又は移動平均法による低価法によって計算しております。

2007年及び2006年3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2007	2006	2007
商品及び製品	¥22,408	¥24,320	\$189,820
仕掛品	11,808	10,937	100,022
原材料	8,096	9,830	68,587
貯蔵品	3,592	3,827	30,426
	¥45,904	¥48,914	\$388,855

f)有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しております。当社及びその国内連結子会社の減価償却費は定率法で計算しております。一方、在外連結子会社の減価償却費は、その資産の見積耐用年数に基づいて主に定額法で計算しております。維持費及び修繕費は発生時に費用として処理し、一定額以上の更新及び改良に要した費用は資産計上しております。

g)投資有価証券

投資有価証券は、上場株式、非上場株式及び国債から構成されております。当社及びその国内連結子会社が所有するその他投資有価証券のうち、時価のあるものについては、2007年3月31日現在の市場価格等に基づく時価法により評価しており、評価差額は税効果適用後の金額を貸借対照表の純資産の部に計上しております。なお、時価のないものについては、移動平均法による原価法で評価しております。

また、在外連結子会社が所有する満期保有目的の債券については、償却原価法(定額法)により評価しております。

その他有価証券で時価のあるもの

	単位:百万円					
	2007			2006		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	¥3,081	¥8,482	¥5,401	¥3,080	¥10,340	¥7,260
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	—	—	—	—	—	—
合計	¥3,081	¥8,482	¥5,401	¥3,080	¥10,340	¥7,260

	単位:千米ドル(注記3)		
	2007		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	\$26,101	\$71,857	\$45,756
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
合計	\$26,101	\$71,857	\$45,756

満期保有目的の債券で時価のあるもの

単位:百万円

	2007			2006		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債・地方債等	¥2,628	¥2,628	¥0	¥—	¥—	¥—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
合計	¥2,628	¥2,628	¥0	¥—	¥—	¥—

単位:千米ドル(注記3)

	2007		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等		\$22,268	\$6
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等		—	—
合計		\$22,262	\$6

h)退職給付会計

当社及び国内連結子会社では、2000年4月1日から退職給付会計を適用しております。従業員の退職給付に備えるため、2007年3月31日現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、2007年3月31日において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。

なお、当連結会計年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めております。

数理計算上の差異については、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、在外連結子会社の過去勤務債務は一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

在外連結子会社の数理計算上の差異については、一定の年数(10年)による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。

退職給付制度

当社及び連結子会社の2007年及び2006年3月31日に終了した各会計年度の退職給付債務、退職給付費用及び退職給付債務等の計算の基礎は次のとおりです。

退職給付債務及びその内訳	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2007	2006	2007
退職給付債務	¥(30,125)	¥(26,874)	\$(255,193)
年金資産	29,525	24,878	250,107
未積立退職給付債務	(600)	(1,996)	(5,086)
未認識過去勤務債務	987	411	8,362
未認識数理計算上の差異	(565)	1,019	(4,786)
連結貸借対照表上純額	(178)	(566)	(1,510)
前払年金費用	1,483	75	12,568
退職給付引当金	¥ (1,661)	¥ (641)	\$ (14,078)

退職給付費用の内訳	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2007	2006	2007
勤務費用	¥ 2,269	¥ 1,489	\$ 19,227
利息費用	1,159	985	9,821
期待運用収益	(1,343)	(1,025)	(11,385)
過去勤務債務の費用処理額	2	2	20
数理計算上の差異の費用処理額	(62)	440	(528)
退職給付費用	¥ 2,025	¥ 1,891	\$ 17,155

退職給付債務等の計算の基礎	2007	2006
割引率	主として2.5%	主として2.5%
期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	期間定額基準

i) リースの会計方針

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

j) のれん及び負ののれん

買収価額のうち取得した純資産を超過する部分の金額は、連結会社の所在地国の会計慣行に従って5年から40年の間で均等償却しており、2007年度及び2006年度の償却費は、それぞれ1,079百万円及び1,073百万円です。

k) 組替え

前年度の連結財務諸表に記載された一部の金額は、当年度の表示に合わせて組替え、表示しております。

3. 米ドルへの換算

当アニュアルレポートの財務諸表は日本円で表示されておりますが、読者の便宜のために2007年3月31日現在の為替相場である1米ドル=118.05円のレートで米ドルにも換算しております。これらのドル表示額は円金額が米ドルに換金されたり、あるいは換金されうるといように解釈すべきものではありません。

4. 関連会社に対する投資

2007年及び2006年3月31日現在並びに同日をもって終了した会計年度の関連会社すべてについての要約財務諸表は次のとおりです。

財政状態	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2007	2006	2007
資産:			
流動資産	¥320	¥366	\$2,716
その他の資産(有形固定資産を含む)	473	456	4,005
	¥793	¥822	\$6,721
負債及び株主勘定:			
流動負債	¥ 68	¥ 59	\$ 576
固定負債	203	221	1,720
純資産	522	542	4,425
	¥793	¥822	\$6,721
			単位:千米ドル (注記3)
経営成績			
売上高	¥391	¥431	\$3,313
売上原価及び費用	409	411	3,466
純利益	¥ (18)	¥ 20	\$ (153)

当社及びその連結子会社と関連会社の2007年及び2006年3月31日に終了した各会計年度の主要な取引並びに2007年及び2006年3月31日現在の関連する債権及び債務残高の要約は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2007	2006	2007
取引高:			
売上高	¥—	¥—	\$—
仕入高	—	—	—
債権・債務残高:			
受取手形及び売掛金	—	—	—
支払手形及び買掛金	1	0	11

5. 短期借入債務及び長期借入債務

短期借入債務は、主に銀行からの30日から180日の短期借入金から構成されております。2007年及び2006年3月31日現在の短期借入金の平均年間金利は、それぞれ2.35%及び1.92%です。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2007	2006	2007
短期借入金	¥57,639	¥80,656	\$488,265
合計	¥57,639	¥80,656	\$488,265

2007年3月31日現在の長期借入債務の年度別返済金額は次のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル (注記3)
2008年	¥14,122	\$119,624
2009年	15,000	127,065
2010年	18,000	152,478
2011年	12,000	101,652
2012年以降	33,500	283,778
	¥92,622	\$784,597

2007年及び2006年3月31日現在の長期借入債務は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2007	2006	2007
円建無担保社債			
利率:年3.0% 満期2008年	¥15,000	¥15,000	\$127,065
円建無担保社債			
利率:年0.655% 満期2007年	—	3,000	—
円建無担保社債			
利率:年1.39% 満期2010年	10,000	10,000	84,710
円建無担保社債			
利率:年1.26% 満期2011年	10,000	10,000	84,710
円建無担保社債			
利率:年1.7% 満期2012年	1,500	1,500	12,706
銀行借入等			
利率:年0.66%から年2.05%	56,122	51,116	475,406
	92,622	90,616	784,597
控除:1年以内に返済予定の額	14,122	11,116	119,624
	¥78,500	¥79,500	\$664,973

6. 固定資産の減損

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産グループの概況

用途	場所	種類	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
			2007	2006	2007
遊休資産	旧京都工場、	建物及び構築物	¥42	¥132	\$355
	旧茨城工場、	機械装置及び運搬具	6	—	53
	旧一関工場、	工具器具及び備品	0	—	3
	旧佐久工場の4施設	土地	26	834	223
	(京都府八幡市 他)	計	¥74	¥967	\$634

資産のグルーピング方法

当社グループは事業の区分を基に、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。

減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度に減損処理の対象となる固定資産(建物及び構築物・土地等)は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画がなく、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。

回収可能価額の算定方法

正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。

7. 法人税等

当社及びその国内連結子会社は、所得に対して種々の税金が課せられており、2007年度及び2006年度の実効税率は、それぞれ39%であります。

在外連結子会社の法人税の税率は一般に日本の税率より低い税率です。更に、タイの連結子会社は投資促進法による恩典を受けており、そのため特定の製品の製造・販売から得た利益については3年から8年間タイの法人税が免除されております。

関係会社間取引による未実現利益の消去及び連結財務諸表上の特定の調整項目から生じる一時差異については税効果を認識しております。

2007年及び2006年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、それぞれ6,262百万円及び6,568百万円で、連結貸借対照表の流動・固定の区分に従い、繰延税金資産及び繰延税金負債に含めております。なお、主な発生原因別内訳は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2007	2006	2007
繰延税金資産			
賞与引当金損金算入限度超過額	¥ 793	¥ 714	\$ 6,719
投資有価証券評価損	1,619	1,620	13,712
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,332	2,562	19,754
未実現たな卸資産売却益	1,729	1,676	14,646
減価償却費損金算入限度超過額	783	—	6,634
繰越欠損金	1,257	1,807	10,647
繰越外国税控除	557	602	4,718
減損損失	361	377	3,056
その他	1,468	2,061	12,441
小計	10,899	11,419	92,327
評価性引当額	(746)	(633)	(6,318)
繰延税金資産合計	¥10,153	¥10,786	\$86,009
		単位:百万円	単位:千米ドル (注記3)
繰延税金負債	2007	2006	2007
海外子会社減価償却認容額	¥1,544	¥1,201	\$13,078
その他有価証券評価差額金	2,106	2,831	17,841
その他	241	186	2,042
繰延税金負債合計	3,891	4,218	32,961
繰延税金資産の純額	¥6,262	¥6,568	\$53,048

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2007	2006	2007
流動資産 繰延税金資産	¥ 7,056	¥ 3,402	\$ 59,779
固定資産 繰延税金資産	990	4,552	8,390
流動負債 その他	(1,206)	(1,146)	(10,223)
固定負債 その他	(578)	(240)	(4,898)
繰延税金資産の純額	¥ 6,262	¥ 6,568	\$ 53,048

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間にある重要な差異の主因は次のとおりです。

	2007	2006
国内の法定実効税率 (調整)	39.0%	39.0%
のれん償却額	2.1	4.6
海外連結子会社の税率差	(13.2)	(36.2)
連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	5.7	42.4
受取配当金の消去に伴う影響額	2.8	31.2
評価性引当額	—	(6.6)
その他	(0.2)	(0.2)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2%	74.2%

8. リース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、次のとおりです。

リース物件の取引取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	2007			2006		
	取得価格 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価格 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	¥1,439	¥ 742	¥ 697	¥1,272	¥ 605	¥ 667
工具器具及び備品	2,388	1,313	1,075	2,465	1,246	1,219
ソフトウェア	33	12	21	36	20	16
計	¥3,860	¥2,067	¥1,793	¥3,773	¥1,871	¥1,902

単位:千米ドル(注記3)

	2007		
	取得価格 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	\$12,194	\$ 6,287	\$ 5,907
工具器具及び備品	20,225	11,124	9,101
ソフトウェア	282	102	180
計	\$32,701	\$17,513	\$15,188

なお、取得価格相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産に占める割合が低いいため「支払利子込み法」により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2007	2006	2007
1年以内	¥ 896	¥ 909	\$ 7,590
1年超	897	993	7,598
計	<u>¥1,793</u>	<u>¥1,902</u>	<u>\$15,188</u>

なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2007	2006	2007
支払リース料	¥1,080	¥1,070	\$9,149
減価償却費相当額	1,080	1,070	9,149

なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

また、リース資産に配分された減損損失はありません。

9. デリバティブに関する情報

1. 取引の内容

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。

2. 取引に対する取組方針

当社グループは、将来発生が確実に見込まれる金額を含めた外貨建債権及び債務の残高の範囲内で為替先物予約を、借入金元本の範囲内で金利スワップを利用しております。これらの管理は当社資金部の指導のもとに行っており、投機的な取引は行っておりません。

3. 取引の利用目的

当社グループは、輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(1)ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、また金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約
金利スワップ

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権債務
借入金の金利

(3)ヘッジ方針

為替予約取引は輸出入取引及び外貨建貸付に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社資金部の指導のもとに行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

4. 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引は金利変動によるリスクを有しております。

当社グループが利用している為替予約取引及び金利スワップ取引はリスクのヘッジ目的に限られているため、市場リスクはほとんどないと判断しております。

なお、当該取引の契約先は格付等で判断される信用度の高い金融機関を通じて行っているため、契約が履行されないことによるリスクは、ほとんどないと判断しております。

5. 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引は、2.に記載した取引限度額の範囲内で各社の資金担当部署が実行及び管理を行い、定期的に資金部に報告されモニターされております。

また、金利スワップ取引は、2.に記載された取引限度額の範囲内で本社資金部が実行及び管理を行っておりますが、当該借入取引の詳細を含め、取引金額に応じて取締役会又は資金担当役員の事前承認を受けております。

10. 研究開発費

研究開発費は「販売費及び一般管理費」及び「売上原価」に計上されております。2007年及び2006年3月31日に終了した各会計年度において発生した研究開発費は、それぞれ9,000百万円と9,048百万円です。

11. 資本勘定

日本の会社法では各会計年度に支払った利益処分の10%以上の金額を資本準備金の額と併せて資本金の25%に達するまで利益準備金として積み立てなければならないと規定しております。利益準備金は株主総会の決議により欠損金を補填するため、あるいは取締役会の決議により資本組入れのために使用することができます。

また、資本準備金及び利益準備金の合計額より資本金の25%相当額を控除した額を限度として資本準備金及び利益準備金は取崩すことができます。これらは日本の連結財務諸表規則に従い、資本準備金は資本剰余金に、利益準備金は利益剰余金に含めて表示しております。

現金配当、取締役及び監査役に対する賞与に関する利益処分は定時株主総会の承認を受けなければなりません。連結財務諸表には2007年及び2006年3月31日以降の株主総会により承認された、あるいは承認される予定の利益処分を反映させております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

なお、連結財務諸表規則の改正により、前連結会計年度及び当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

12. 1 株当たり当期純利益に関するデータ

連結損益計算書に表示されている1株当たり現金配当金は発生主義により表示されており、各会計年度終了後承認された、あるいは承認される予定の配当金をその会計年度の配当金として含めております。

潜在株式調整前1株当たり当期純利益は、各年度の加重平均発行済普通株式数に基づいております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、加重平均発行済普通株式数に、1株当たり当期純利益に対し潜在株式調整効果を有する発行済転換社債がすべて普通株式に転換されたと仮定した場合の株式数の増加を加味して計算されております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益を計算する際に当期純利益は、法人税を控除した転換社債の利息によって金額を調整しております。

2007年及び2006年3月31日に終了した各会計年度の1株当たり当期純利益を計算する時に使用した株式数は次のとおりです。

	単位:千株	
	2007	2006
潜在株式調整前	399,037	399,052
潜在株式調整後	—	—

注: 潜在株式調整後の普通株式はありません。

13. 訴訟

2007年3月31日現在、当社及び連結子会社に対する係争中、又は発生のおそれのある訴訟又は賠償請求で重要なものはありません。

14. 偶発債務

当社及びその連結子会社の2007年3月31日現在の偶発債務は該当ありません。

15. セグメント情報

各事業区分には下記の製品が含まれております。

機械加工品事業: ボールベアリング、ロッドエンド&スフェリカルベアリング、ピボットアッセンブリーなどの「ベアリング及びベアリング関連製品」、ネジ類、特殊機器などの「その他機械加工品」

電子機器事業: 精密小型モーターを中心とする「回転機器」、PC用キーボード、スピーカーなどの「その他電子機器」

2007年及び2006年3月31日現在並びにそれぞれの日に終了した各会計年度における当社の事業の種類別セグメントに関する情報は次のとおりです。

事業の種類別セグメント情報

2007年3月31日に 終了した会計年度	単位:百万円				
	機械加工品	電子機器	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥137,662	¥193,360	¥331,022	¥ —	¥331,022
内部売上高	7,213	4,135	11,348	(11,348)	—
売上高計	144,875	197,495	342,370	(11,348)	331,022
営業費用	118,680	197,425	316,105	(11,348)	304,757
営業利益	26,195	70	26,265	—	26,265
資産	216,595	224,048	440,643	(85,859)	354,784
減価償却費	12,507	12,141	24,648	—	24,648
減損損失	31	43	74	—	74
資本的支出	8,423	9,243	17,666	—	17,666

単位:千米ドル
(注記3)

2007年3月31日に 終了した会計年度	機械加工品	電子機器	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	\$1,166,135	\$1,637,949	\$2,804,084	\$ —	\$2,804,084
内部売上高	61,097	35,032	96,129	(96,129)	—
売上高計	1,227,232	1,672,981	2,900,213	(96,129)	2,804,084
営業費用	1,005,332	1,672,389	2,677,721	(96,129)	2,581,592
営業利益	221,900	592	222,492	—	222,492
資産	1,834,775	1,897,908	3,732,683	(727,308)	3,005,375
減価償却費	105,949	102,845	208,794	—	208,794
減損損失	262	372	634	—	634
資本的支出	71,349	78,303	149,652	—	149,652

単位:百万円

2006年3月31日に 終了した会計年度	機械加工品	電子機器	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥129,595	¥188,851	¥318,446	¥ —	¥318,446
内部売上高	3,803	2,371	6,174	(6,174)	—
売上高計	133,398	191,222	324,620	(6,174)	318,446
営業費用	108,842	196,509	305,351	(6,174)	299,177
営業利益(損失)	24,556	(5,287)	19,269	—	19,269
資産	205,437	218,790	424,227	(74,365)	349,862
減価償却費	11,437	12,535	23,972	—	23,972
減損損失	388	579	967	—	967
資本的支出	12,279	9,929	22,208	—	22,208

2007年及び2006年3月31日現在並びにそれぞれの日に終了した各会計年度における当社の所在地別セグメントに関する情報は次のとおりです。

所在地別セグメント情報

単位:百万円

2007年3月31日に 終了した会計年度	アジア				小計	消去又は全社	連結
	日本	(日本を除く)	北米	欧州			
外部売上高	¥ 83,265	¥162,330	¥56,110	¥29,317	¥331,022	¥ —	¥331,022
内部売上高	163,915	165,062	1,751	1,081	331,809	(331,809)	—
売上高計	247,180	327,392	57,861	30,398	662,831	(331,809)	331,022
営業費用	237,410	316,093	54,131	28,932	636,566	(331,809)	304,757
営業利益	9,770	11,299	3,730	1,466	26,265	—	26,265
資産	162,335	258,046	35,692	21,326	477,399	(122,615)	354,784

単位:千米ドル
(注記3)

2007年3月31日に 終了した会計年度	アジア				小計	消去又は全社	連結
	日本	(日本を除く)	北米	欧州			
外部売上高	\$ 705,333	\$1,375,100	\$475,304	\$248,347	\$2,804,084	\$ —	\$2,804,084
内部売上高	1,388,519	1,398,241	14,829	9,157	2,810,746	(2,810,746)	—
売上高計	2,093,852	2,773,341	490,133	257,504	5,614,830	(2,810,746)	2,804,084
営業費用	2,011,093	2,677,622	458,536	245,087	5,392,338	(2,810,746)	2,581,592
営業利益	82,759	95,719	31,597	12,417	222,492	—	222,492
資産	1,375,140	2,185,901	302,350	180,649	4,044,040	(1,038,665)	3,005,375

単位：百万円

2006年3月31日に 終了した会計年度	日本	アジア (日本を除く)	北米	欧州	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥ 77,856	¥155,423	¥59,468	¥25,699	¥318,446	¥ —	¥318,446
内部売上高	166,627	162,507	1,599	1,969	332,702	(332,702)	—
売上高計	244,483	317,930	61,067	27,668	651,148	(332,702)	318,446
営業費用	242,561	305,087	58,179	26,052	631,879	(332,702)	299,177
営業利益	1,922	12,843	2,888	1,616	19,269	—	19,269
資産	161,968	247,186	36,864	19,618	465,636	(115,774)	349,862

2007年及び2006年3月31日に終了した各会計年度における当社の海外売上高に関する情報は次のとおりです。

海外売上高

単位：百万円

2007年3月31日に 終了した会計年度	アジア (日本を除く)	北米・南米	欧州	計
海外売上高	¥166,256	¥44,927	¥35,120	¥246,303
連結売上高				¥331,022
連結売上高に占める海外売上高の割合	50.2%	13.6%	10.6%	74.4%

単位：千米ドル
(注記3)

2007年3月31日に 終了した会計年度	アジア (日本を除く)	北米・南米	欧州	計
海外売上高	\$1,408,355	\$380,580	\$297,498	\$2,086,433
連結売上高				\$2,804,084
連結売上高に占める海外売上高の割合	50.2%	13.6%	10.6%	74.4%

単位：百万円

2006年3月31日に 終了した会計年度	アジア (日本を除く)	北米・南米	欧州	計
海外売上高	¥159,781	¥47,256	¥31,833	¥238,870
連結売上高				¥318,446
連結売上高に占める海外売上高の割合	50.2%	14.8%	10.0%	75.0%

16. 後発事象

2007年3月31日以降、該当事項はありません。